

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月26日

会社名 **株式会社レオックジャパン** 登録銘柄
 コード番号 2366 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.leoc-j.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小野寺 裕司
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営計画室長
 氏名 窪内 伸一 T E L 03(5774)7050 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	22,434	(1.8)	456	(21.5)	405	(10.9)
15年9月中間期	22,836	(99.4)	375	(44.3)	366	(29.4)
16年3月期	45,113		769		722	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	(94.1)	0	42	-	-
15年9月中間期	100	(35.1)	7	31	-	-
16年3月期	129		9	52	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,953,606株 15年9月中間期 13,697,130株 16年3月期 13,584,012株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	15,227		2,853		18.7	204	51	
15年9月中間期	17,100		2,764		16.2	205	44	
16年3月期	16,600		2,956		17.8	211	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,953,438株 15年9月中間期 13,455,094株 16年3月期 13,954,038株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	101		0		734		4,563	
15年9月中間期	722		98		905		5,364	
16年3月期	937		344		1,329		5,400	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	45,000		900		280	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円03銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

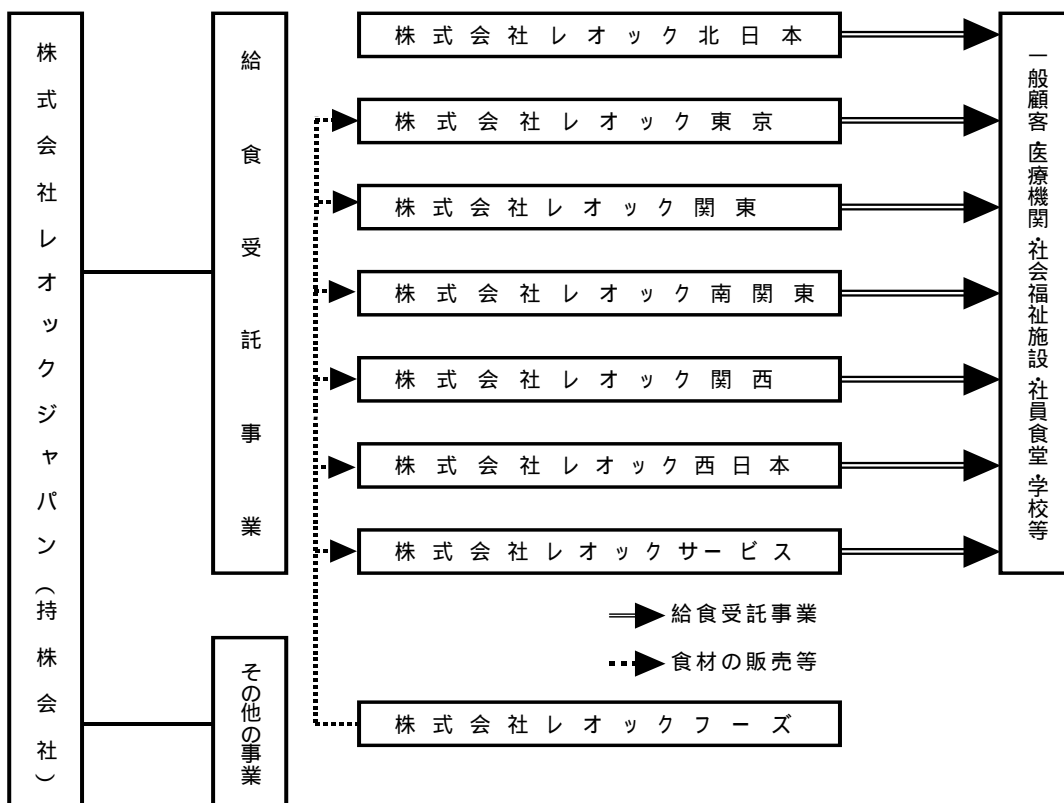
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社レオックジャパン（当社）及び連結子会社8社により構成され、医療機関（病院・医院）・社会福祉施設等及び企業等の給食受託運営、飲食の提供等の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）各社の主たる事業内容は、次のとおりであります。

企業集団	会社名	事業区分	主たる事業内容
提出会社	株式会社レオックジャパン	経営指導事業	子会社の支配による経営指導
連結子会社	株式会社レオック北日本	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオック東京	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオック関東	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオック南関東	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオック関西	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオック西日本	給食事業、その他の事業	医療機関・社会福祉施設等及び企業等の給食受託事業等
連結子会社	株式会社レオックサービス	給食事業、その他の事業	寮、保養所等の管理運営
連結子会社	株式会社レオックフーズ	その他の事業	食材の販売等

(注) 前期まで連結の範囲に含めていた株式会社メディフーズ及び株式会社メディフーズ（旧九州ゼネラルフード株式会社）は平成16年4月1日付をもって株式会社レオック西日本と合併しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社グループは、「お客様に喜びと感動を、従業員に成長と幸福を、社会に貢献を。」という経営理念のもと、「心のこもった真のサービス」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでおり、よりお客様の支持が得られる食事の提供を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大や業界内の競争激化に対応し、急速な技術革新に対応した競争力強化の投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。本件については引き続き慎重に検討を進めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念を踏まえ、社会との調和と経営の透明性を保ちつつ、迅速且つ正確な情報把握と意思決定を行なっていくことを、最重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を導入しており、社外取締役5名を含む取締役8名と、社外監査役2名を含む監査役4名の合計12名により構成されております。また、執行役員制度を敷いており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にし、取締役会の活性化を図るとともに、執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行なっております。社外取締役及び社外監査役につきましては、普段よりコミュニケーションを密にすることが重要と考えており、定期的な取締役会の場のみならず、必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）への対応を経営の重要課題の一つと位置付けており、役職員行動指針の策定によるコンプライアンス・企業倫理の徹底を図っております。また、第三者機関を利用した倫理意識調査及びホットライン開設により事件・事故の早期発見・予防に役立てることとしております。

内部統制につきましては、内部監査室を設置しており、各部門の業務遂行状況の監査を行なうとともに、より機能的かつ有効な社内ルールへの改善といった、社内制度に対する意見提起も積極的に行なっております。

顧問弁護士につきましては、コンプライアンスに関する助言などを必要に応じて受けており、また、会計監査人である監査法人トーマツからは、適切な会計処理を実施するために、会計監査手続きを通じてアドバイスを受けております。

当社と社外取締役及び社外監査役との特別な利害関係はありません。

(5) 対処すべき課題

食事提供サービスは、常に最先端のメニュー・内容を取り込み付加価値を創造することが必要であります。また、喫食者の視点に立ち、地域特性や嗜好に合わせたサービスの提供が重要となっております。そのためには、柔軟に対応できる組織構成や競争力の強化、衛生管理・品質の向上を図ることが課題であると認識しており、この課題に対し、地域別事業会社の設立を通じた地域密着型サービスの強化、意思決定の迅速化、人材の育成強化や教育研修への取り組み、食材品質管理の向上などに取り組んでまいります。

また、持株会社制への移行に伴い、各地域事業会社を含めた経営システムを早期に確立させ、安定的に収益を確保できる基盤整備を最重要課題として、中期経営計画に基づき各種の施策を実行してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

株主資本当期純利益率（ROE）... 15%以上

売上高経常利益率 ... 3%以上

1株当たり当期純利益（EPS）... 30円以上

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や、米国、中国経済に牽引された輸出の拡大とともに、個人消費が緩やかに増加するなど、堅調な回復が見られました。

給食業界につきましては、福祉関連施設の増加が認められたものの、事業所給食においては、企業がパートタイム雇用を増やすなど、雇用形態が変化したことによる喫食者数の減少や、経営効率化に伴う契約条件の見直しなどにより、また、病院給食においても病院経営の悪化や給食受託の価格競争の激化などにより、既存事業所の売上低下傾向が続くなど、厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは、多様化する顧客ニーズへの対応、質の高いサービスの提供、地域の特性に応じた事業運営を推し進めるとともに、不変のテーマである『心のこもった真のサービス』実現のため、当社スタッフへの教育・研修の充実を図るなど、高いモチベーションを持ってサービスの提供を行えるような仕組みづくりを行ってまいりました。

また、給食業界では他社に先駆けて、第三者機関を利用した顧客満足度調査を、当社グループの受託する全事業所を対象に実施し、業界最高の顧客満足度実現に向けた取り組みを強化しております。

この結果、当期の売上高は、224億34百万円（前期比1.8%減）、営業利益4億56百万円（前期比21.5%増）、経常利益4億5百万円（前期比10.9%増）、中間純利益5百万円（前期比94.1%減）となりました。

地域別売上高の業績は、次のとおりであります。

北日本 ... 売上高	51億62百万円となりました。	(前中間連結会計期間比	2.3%増)
東日本 ... 売上高	104億75百万円となりました。	(前中間連結会計期間比	3.5%減)
関 西 ... 売上高	32億46百万円となりました。	(前中間連結会計期間比	7.8%減)
西日本 ... 売上高	35億50百万円となりました。	(前中間連結会計期間比	3.9%増)

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ8億1百万円減少し、当中間連結会計期間末では45億63百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期は、得られた資金7億22百万円）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2億35百万円（前年同期比38.7%減）の計上、減損損失1億57百万円の計上、連結調整勘定の償却額3億37百万円、仕入債務、人件費債務及び未払消費税の減少額4億55百万円、法人税等の支払額3億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は、得られた資金98百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億34百万円（前年同期は、使用した資金9億5百万円）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	16.2	17.8	18.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	25.0	25.7
債務償還年数(年)	11.1	8.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.5	7.6	-

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い
5. 各指標は、連結ベースの財務指標より計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
8. 平成17年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

(3) 通期の見通し

病院給食及び事業所給食をとりまく環境は引き続き厳しい状況が想定されますが、病院給食の外部委託の更なる進展や福祉施設関連マーケットの拡大、事業所給食における安全・健康志向メニューのニーズ増加など、当社にとって収益拡大の機会も大きくなると予想されます。当社といたしましては、引き続き質の高いサービスと最先端のメニューの取込みなどを通じ、業績の向上に取り組んでまいります。

通期の業績につきましては、売上高450億円（前期比0.3%減）、経常利益9億円（前期比24.7%増）、当期純利益2億80百万円（前期比116.5%増）を見込んでおります。今後におきましても、「社会に貢献」できる企業活動を通じて、お客様から信頼される企業として更に発展すべく全社総力をあげて取り組んでいく所存でございます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,370,461		4,563,192		5,400,646	
2. 受取手形及び売掛金		4,436,934		4,461,235		4,518,110	
3. たな卸資産		136,171		147,011		137,001	
4. その他		851,984		736,589		796,473	
5. 貸倒引当金		12,985		17,018		16,538	
流動資産合計		10,782,568	63.1	9,891,010	65.0	10,835,693	65.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 土地			489,663		245,984		343,487
2. その他	1,322,701			1,016,376		1,108,521	
減価償却累計額	988,886	333,815		826,599	189,776	848,765	259,756
有形固定資産合計		823,478	4.8	435,761	2.9	603,243	3.6
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		4,610,518		4,092,377		4,429,822	
2. その他		188,539		156,497		171,967	
無形固定資産合計		4,799,057	28.0	4,248,874	27.9	4,601,790	27.7
(3) 投資その他の資産							
1. その他		712,242		670,632		577,806	
2. 貸倒引当金		16,626		18,640		18,030	
投資その他の資産合計		695,615	4.1	651,992	4.2	559,776	3.4
固定資産合計		6,318,151	36.9	5,336,628	35.0	5,764,811	34.7
資産合計		17,100,719	100.0	15,227,638	100.0	16,600,505	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,271,661		2,047,415		2,189,465	
2. 短期借入金		500,000		300,000		500,000	
3. 一年内返済予定長期借入金		747,971		734,100		741,073	
4. 未払金		2,094,622		1,824,280		1,944,209	
5. 未払法人税等		381,072		165,880		350,095	
6. 賞与引当金		873,369		710,086		800,685	
7. その他		764,535		715,451		834,289	
流動負債合計		7,633,234	44.6	6,497,215	42.7	7,359,818	44.3
固定負債							
1. 社債		1,250,000		1,150,000		1,200,000	
2. 長期借入金		5,440,125		4,706,025		5,073,075	
3. その他		10,450		20,745		10,946	
固定負債合計		6,700,575	39.2	5,876,770	38.6	6,284,021	37.9
負債合計		14,333,809	83.8	12,373,986	81.3	13,643,839	82.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,715	0.0	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		700,158	4.1	700,158	4.6	700,158	4.2
資本剰余金		354,327	2.1	354,327	2.3	354,327	2.1
利益剰余金		1,908,849	11.2	1,803,053	11.9	1,908,796	11.5
その他有価証券評価差額金		1,436	0.0	5,533	0.0	2,578	0.0
自己株式		200,577	1.2	9,419	0.1	9,195	0.0
資本合計		2,764,194	16.2	2,853,652	18.7	2,956,665	17.8
負債、少数株主持分及び資本合計		17,100,719	100.0	15,227,638	100.0	16,600,505	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			22,836,941	100.0		22,434,954	100.0		45,113,150	100.0
売上原価			19,904,013	87.2		19,595,883	87.3		39,557,048	87.7
売上総利益			2,932,927	12.8		2,839,070	12.7		5,556,101	12.3
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		25,450			98,614			118,546		
2. 給料手当		978,034			914,426			1,798,626		
3. 賞与		139,624			122,495			237,561		
4. 法定福利費		160,265			122,495			279,231		
5. 連結調整勘定償却額		322,837			337,087			645,675		
6. その他		931,185	2,557,397	11.2	787,531	2,382,650	10.7	1,706,631	4,786,272	10.6
営業利益			375,529	1.6		456,420	2.0		769,829	1.7
営業外収益										
1. 受取利息		514			1,019			755		
2. 受取手数料		30,882			-			60,580		
3. 協賛金収入		-			2,052			-		
4. その他		57,228	88,625	0.4	12,696	15,768	0.1	72,476	133,811	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		62,459			55,039			122,051		
2. 創立費		9,740			-			9,740		
3. その他		25,881	98,080	0.4	11,257	66,296	0.3	49,225	181,016	0.4
経常利益			366,074	1.6		405,892	1.8		722,624	1.6
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		19,363			1,498			20,091		
2. 保険金受取収入		-			-			40,736		
3. 投資有価証券売却益		30,000			-			30,000		
4. 固定資産売却益	1	29,754			4,497			40,008		
5. 仕入債務償却益		-	79,117	0.3	22,672	28,669	0.1	-	130,836	0.3
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	17,691			-			22,938		
2. 固定資産除却損	3	22,310			-			23,835		
3. リース解約金		9,817			-			23,657		
4. たな卸処分損		9,318			-			9,318		
5. 減損損失	4	-			157,886			-		
6. 特別退職金		-			36,303			-		
7. その他		1,625	60,764	0.3	5,000	199,190	0.9	13,843	93,594	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			384,427	1.6		235,371	1.0		759,866	1.7
法人税、住民税及び事業税		321,712			143,738			620,331		
法人税等調整額		40,072	281,639	1.2	85,743	229,481	1.0	10,222	630,553	1.4
少数株主利益			2,715	0.0		-			-	
中間(当期)純利益			100,072	0.4		5,889	0.0		129,312	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			354,327		354,327		354,327
資本剰余金中間期末 (期末)残高			354,327		354,327		354,327
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,976,504		1,908,796		1,976,504
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		100,072	100,072	5,889	5,889	129,312	129,312
利益剰余金減少高							
1. 配当金		167,727		111,632		167,727	
2. 自己株式処分差損		-	167,727	-	111,632	29,293	197,021
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,908,849		1,803,053		1,908,796

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		384,427	235,371	759,866
減価償却費		42,129	41,796	83,701
減損損失		-	157,886	-
貸倒引当金の増減額		20,150	1,090	15,582
連結調整勘定償却額		322,837	337,087	645,675
投資有価証券売却損		1,267	-	1,267
投資有価証券売却益		30,000	-	30,000
受取利息及び受取配当金		514	1,019	755
支払利息		62,459	55,039	122,051
有形固定資産除売却損益		10,471	4,497	12,431
その他非資金損益項目		400	-	400
売上債権の増減額		24,701	56,875	62,585
たな卸資産の増減額		16,605	10,010	15,775
仕入債務の増減額		125,532	142,050	43,337
人件費債務の増減額		102,866	155,305	228,844
未払金及び預り金の増減額		5,349	40,463	99,617
未払消費税の増減額		69,716	157,846	5,281
その他		15,527	93,480	79,199
小計		952,440	280,471	1,530,835
利息及び配当金の受取額		514	1,019	730
利息の支払額		62,723	55,235	122,842
法人税等の支払額		167,817	328,236	471,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		722,413	101,981	937,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入		51,759	-	57,793
投資有価証券の取得による支出		1,507	-	1,507
投資有価証券の売却による収入		46,601	5,000	46,601
有形固定資産の取得による支出		3,240	720	8,549
有形固定資産の売却による収入		98,998	13,639	297,761
無形固定資産の取得による支出		81,649	1,106	85,275
無形固定資産の売却による収入		1,500	-	5,695
短期貸付けによる支出		-	722	24,750
短期貸付金の返済による収入		-	5,115	19,838
長期貸付けによる支出		-	140	21,402
長期貸付金の回収による収入		4,200	1,200	11,900
保証金敷金の拠出		22,241	15,885	32,143
保証金敷金の返還による収入		7,391	23,124	81,776
投資活動によるその他の支出		4,148	31,236	4,013
投資活動によるその他の収入		1,200	1,115	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		98,863	617	344,926

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,500,000	1,000,000	6,000,000
短期借入金の返済による支出		2,616,000	1,200,000	6,116,000
長期借入金の返済による支出		373,873	374,023	747,821
社債の償還による支出		50,000	50,000	100,000
自己株式の取得による支出		199,171	224	199,440
親会社による配当金の支払額		166,002	110,607	166,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		905,047	734,855	1,329,797
現金及び現金同等物の減少高		83,771	837,454	47,552
現金及び現金同等物の期首残高		5,448,198	5,400,646	5,448,198
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		5,364,427	4,563,192	5,400,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は8社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>ソデッソジャパン株式会社 株式会社メディフーズ 中京ソデックス株式会社 株式会社キャプテンクック 株式会社全食 株式会社関東仕込センター 株式会社有楽軒 株式会社メディフーズ(旧九州ゼネラルフード株式会社)</p>	<p>子会社は8社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社レオック北日本 株式会社レオック東京 株式会社レオック関東 株式会社レオック南関東 株式会社レオック関西 株式会社レオック西日本 株式会社レオックサービス 株式会社レオックフーズ</p> <p>なお、前期まで連結の範囲に含めていた株式会社メディフーズ及び株式会社メディフーズ(旧九州ゼネラルフード株式会社)は、平成16年4月1日付をもって株式会社レオック西日本と合併しております。</p>	<p>子会社は10社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社レオック北日本 株式会社レオック東京 株式会社レオック関東 株式会社レオック南関東 株式会社レオック関西 株式会社レオック西日本 株式会社レオックサービス 株式会社レオックフーズ 株式会社メディフーズ 株式会社メディフーズ(旧九州ゼネラルフード株式会社)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び原材料 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～13年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 商標権 定額法</p> <p>ハ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	2～50年	機械装置	5～13年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～13年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	機械装置	5～13年	その他	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5～13年</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	建物	2～50年	機械装置	5～13年	その他	2～20年
建物	2～50年																				
機械装置	5～13年																				
その他	2～20年																				
建物	2～50年																				
機械装置	5～13年																				
その他	2～20年																				
建物	2～50年																				
機械装置	5～13年																				
その他	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判断を省略しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益は157,886千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>受取手数料のうち、自販機収入(当中間連結会計期間26,642千円)は、当期より売上高に含めて表示しております。これは当期より清掃事業も開始し、給食の周辺も含めた総合サービス業として今後運営していく予定であること、及び事業所別の粗利管理を明確にすることを目的に行っているものであります。これにより従来処理と比べ、営業利益が26,642千円増加しております。</p> <p>また、その他の受取手数料(当中間連結会計期間494千円)は、軽微であるため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 29,754千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 14,270千円</p> <p>その他 3,420千円</p> <hr/> <p>計 17,691千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 7,869千円</p> <p>その他 14,440千円</p> <hr/> <p>計 22,310千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 4,497千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="0"> <tr> <td>用途</td> <td>場所</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道札幌市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都足立区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都豊島区他</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>89,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の区分を基準にして、事業用資産については原則として事業所単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(4) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが2期連続してマイナスであり、短期的な回復が見込まれないため、遊休資産については使用見込みがなく売却予定であるため、減損損失を認識しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>事業用資産については使用価値を適用しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4.456%で割り引いて算定しております。遊休資産については鑑定評価額を基準にした正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	遊休資産	北海道札幌市	遊休資産	東京都足立区	事業用資産	東京都豊島区他	土地	89,503千円	その他	68,383千円	計	157,886千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 40,008千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物 14,270千円</p> <p>土地 1,451千円</p> <p>その他 7,216千円</p> <hr/> <p>計 22,938千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 9,394千円</p> <p>その他 14,440千円</p> <hr/> <p>計 23,835千円</p> <p>4.</p>
用途	場所															
遊休資産	北海道札幌市															
遊休資産	東京都足立区															
事業用資産	東京都豊島区他															
土地	89,503千円															
その他	68,383千円															
計	157,886千円															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,370,461千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6,034千円 現金及び現金同等物 5,364,427千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,563,192千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 4,563,192千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,400,646千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 5,400,646千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">345,358</td> <td style="text-align: right;">152,929</td> <td style="text-align: right;">192,429</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">3,840</td> <td style="text-align: right;">4,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">353,587</td> <td style="text-align: right;">156,769</td> <td style="text-align: right;">196,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">131,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,264千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,308千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">932千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	345,358	152,929	192,429	無形固定資産「その他」	8,228	3,840	4,388	計	353,587	156,769	196,818	1年内	69,477千円	1年超	131,787千円	合計	201,264千円	支払リース料	35,840千円	減価償却費相当額	33,308千円	支払利息相当額	2,680千円	未経過リース料		1年内	932千円	1年超	-千円	合計	932千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">335,103</td> <td style="text-align: right;">137,686</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> <td style="text-align: right;">187,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30,908</td> <td style="text-align: right;">8,753</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">22,154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">366,012</td> <td style="text-align: right;">146,440</td> <td style="text-align: right;">10,354</td> <td style="text-align: right;">209,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,508千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10,532千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,734千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,532千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,854千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	335,103	137,686	10,354	187,062	無形固定資産「その他」	30,908	8,753	-	22,154	計	366,012	146,440	10,354	209,217	1年内	64,781千円	1年超	148,727千円	合計	213,508千円	支払リース料	39,734千円	リース資産減損勘定の取崩額	-千円	減価償却費相当額	37,129千円	支払利息相当額	4,073千円	減損損失	10,532千円	未経過リース料		1年内	3,999千円	1年超	6,854千円	合計	10,853千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">287,943</td> <td style="text-align: right;">120,431</td> <td style="text-align: right;">167,511</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">296,172</td> <td style="text-align: right;">125,094</td> <td style="text-align: right;">171,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,130千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,886千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	287,943	120,431	167,511	無形固定資産「その他」	8,228	4,662	3,565	計	296,172	125,094	171,077	1年内	56,267千円	1年超	118,862千円	合計	175,130千円	支払リース料	69,797千円	減価償却費相当額	64,886千円	支払利息相当額	5,375千円	未経過リース料		1年内	5,376千円	1年超	3,655千円	合計	9,032千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	345,358	152,929	192,429																																																																																																																			
無形固定資産「その他」	8,228	3,840	4,388																																																																																																																			
計	353,587	156,769	196,818																																																																																																																			
1年内	69,477千円																																																																																																																					
1年超	131,787千円																																																																																																																					
合計	201,264千円																																																																																																																					
支払リース料	35,840千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	33,308千円																																																																																																																					
支払利息相当額	2,680千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	932千円																																																																																																																					
1年超	-千円																																																																																																																					
合計	932千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																		
有形固定資産「その他」	335,103	137,686	10,354	187,062																																																																																																																		
無形固定資産「その他」	30,908	8,753	-	22,154																																																																																																																		
計	366,012	146,440	10,354	209,217																																																																																																																		
1年内	64,781千円																																																																																																																					
1年超	148,727千円																																																																																																																					
合計	213,508千円																																																																																																																					
支払リース料	39,734千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	-千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	37,129千円																																																																																																																					
支払利息相当額	4,073千円																																																																																																																					
減損損失	10,532千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	3,999千円																																																																																																																					
1年超	6,854千円																																																																																																																					
合計	10,853千円																																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																			
有形固定資産「その他」	287,943	120,431	167,511																																																																																																																			
無形固定資産「その他」	8,228	4,662	3,565																																																																																																																			
計	296,172	125,094	171,077																																																																																																																			
1年内	56,267千円																																																																																																																					
1年超	118,862千円																																																																																																																					
合計	175,130千円																																																																																																																					
支払リース料	69,797千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	64,886千円																																																																																																																					
支払利息相当額	5,375千円																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																						
1年内	5,376千円																																																																																																																					
1年超	3,655千円																																																																																																																					
合計	9,032千円																																																																																																																					

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,510	42,960	2,449
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,510	42,960	2,449

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	15,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,510	50,001	9,490
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,510	50,001	9,490

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	10,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	40,510	44,854	4,343
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,510	44,854	4,343

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	15,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,000

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

「給食事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

「給食事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

「給食事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 205円44銭 1株当たり中間純利益 7円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 204円51銭 1株当たり中間純利益 0円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 211円89銭 1株当たり当期純利益 9円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額	100,072	5,889	129,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	100,072	5,889	129,312
期中平均株式数(千株)	13,697	13,953	13,584
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式416個)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式389個)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式399個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 部門別販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
病院給食	11,607,619	50.8	12,188,748	54.4	23,519,424	52.1
事業所給食	10,971,981	48.1	10,170,593	45.3	21,284,469	47.2
小計	22,579,600	98.9	22,359,341	99.7	44,803,893	99.3
その他	257,341	1.1	75,613	0.3	309,257	0.7
合計	22,836,941	100.0	22,434,954	100.0	45,113,150	100.0

- (注) 1. 病院給食は、医療機関(病院・医院)及び福祉施設等に対する売上であります。
 2. 事業所給食は、社員食堂、学校、寮等に対する売上であります。
 3. その他は、売店等の売上によるものであります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約形態別販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
管理契約	12,463,430	54.6	12,032,189	53.6	25,061,737	55.6
単価契約	9,890,486	43.3	10,290,366	45.9	19,418,199	43.0
小計	22,353,916	97.9	22,322,555	95.5	44,479,936	98.6
その他	483,025	2.1	112,399	0.5	633,214	1.4
合計	22,836,941	100.0	22,434,954	100.0	45,113,150	100.0

- (注) 1. 管理契約 ... 喫食者からは原材料費相当額の食事代金を受け取り、委託先からは管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理契約」と呼ばれております。
 2. 単価契約 ... 喫食者への売上が当社の営業収益とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、売価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価契約」または「食単価契約」と呼ばれております。
 3. その他は、売店等の売上によるものであります。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 地域別販売実績

(単位：千円)

地域	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
北日本	5,046,035	22.1	5,162,141	23.0	10,159,561	22.5
東日本	10,851,455	47.5	10,475,108	46.7	21,409,684	47.5
関西	3,523,429	15.4	3,246,947	14.5	6,665,945	14.8
西日本	3,416,022	15.0	3,550,758	15.8	6,877,960	15.2
合計	22,836,941	100.0	22,434,954	100.0	45,113,150	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。なお、地域区分は次のとおりであります。

北日本 ... 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東日本 ... 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

関西 ... 富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

西日本 ... 岡山県、広島県、山口県、愛媛県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月26日

会社名 **株式会社レオックジャパン** 登録銘柄
 コード番号 2366 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.leoc-j.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小野寺 裕司
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営計画室長
 氏名 窪内 伸一 TEL 03(5774)7050 (代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	690	(644.5)	247	(1,015.5)	189	(1,421.4)
15年9月中間期	92	(-)	22	(-)	12	(-)
16年3月期	844		283		543	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	92	(1,230.1)	6	62
15年9月中間期	6	(-)	0	50
16年3月期	424		30	34

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 13,963,934株 15年9月中間期 13,979,362株 16年3月期 13,976,796株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-		
15年9月中間期	-	-		
16年3月期			8	00

(注) 16年3月 期末配当金の内訳 普通配当 8円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	12,982	3,210	24.7	230	07
15年9月中間期	8,368	2,820	33.7	201	77
16年3月期	13,616	3,236	23.8	231	61

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 13,953,438株 15年9月中間期 13,978,864株 16年3月期 13,975,038株
 期末自己株式数 16年9月中間期 26,226株 15年9月中間期 800株 16年3月期 4,626株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	1,400	350	400	8	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円61銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	5,460		2,861,736		2,997,039	
2. 売掛金		97,356		117,892		162,217	
3. その他		9,543		364,314		581,474	
流動資産合計		112,360	1.3	3,343,943	25.8	3,740,731	27.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. その他		-		1,637		1,933	
有形固定資産合計		-	-	1,637	0.0	1,933	0.0
(2) 無形固定資産							
1. その他		79,369		87,942		101,099	
無形固定資産合計		79,369	1.0	87,942	0.7	101,099	0.7
(3) 投資その他の資産							
1. 関係会社株式		8,176,433		9,433,933		9,433,933	
2. その他		-		114,767		338,987	
投資その他の資産合計		8,176,433	97.7	9,548,700	73.5	9,772,920	71.8
固定資産合計		8,255,802	98.7	9,638,280	74.2	9,875,953	72.5
資産合計		8,368,162	100.0	12,982,224	100.0	13,616,684	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		-		300,000		500,000	
2. 関係会社短期借入金		-		2,304,953		1,974,808	
3. 1年内償還予定社債		-		100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		-		734,100		741,073	
5. 未払金		5,539,206		331,538		618,364	
6. 未払法人税等		6,067		59,845		71,089	
7. 賞与引当金		-		16,608		26,893	
8. その他	1	2,349		65,550		70,653	
流動負債合計		5,547,622	66.3	3,912,596	30.1	4,102,882	30.1
固定負債							
1. 社債		-		1,150,000		1,200,000	
2. 長期借入金		-		4,706,025		5,073,075	
3. その他		-		3,274		3,998	
固定負債合計		-	-	5,859,299	45.2	6,277,073	46.1
負債合計		5,547,622	66.3	9,771,896	75.3	10,379,955	76.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			700,000	8.4	700,000	5.4	700,000	5.2
資本剰余金								
1. 資本準備金		2,113,803			2,113,803		2,113,803	
資本剰余金合計			2,113,803	25.2	2,113,803	16.3	2,113,803	15.5
利益剰余金								
1. 任意積立金			-		100,000		-	
2. 中間(当期)未 処分利益		6,945			304,840		424,087	
利益剰余金合計			6,945	0.1	404,840	3.1	424,087	3.1
自己株式			208	0.0	8,315	0.1	1,161	0.0
資本合計			2,820,539	33.7	3,210,328	24.7	3,236,729	23.8
負債及び資本合計			8,368,162	100.0	12,982,224	100.0	13,616,684	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			92,720	100.0		690,256	100.0		844,510	100.0
売上総利益			92,720	100.0		690,256	100.0		844,510	100.0
販売費及び一般管理費			70,509	76.0		442,487	64.1		560,545	66.4
営業利益			22,210	24.0		247,769	35.9		283,965	33.6
営業外収益	1		-	-		1,760	0.3		331,509	39.3
営業外費用	2		9,740	10.6		59,802	8.7		71,527	8.5
経常利益			12,470	13.4		189,726	27.5		543,946	64.4
特別損失	3		-	-		33,235	4.8		11,724	1.4
税引前中間(当期)純利益			12,470	13.4		156,491	22.7		532,222	63.0
法人税、住民税及び事業税		6,067				53,476		131,089		
法人税等調整額		541	5,525	5.9	10,630	64,106	9.3	22,955	108,134	12.8
中間(当期)純利益			6,945	7.5		92,385	13.4		424,087	50.2
前期繰越利益			-			212,455			-	
中間(当期)未処分利益			6,945			304,840			424,087	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却方法	(1) - (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づき定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物付属設備 は除く)については、定額法に よっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年で均等償却する方法を採用 しております。なお、主な耐用 年数は以下のとおりでありま す。 そ の 他 4~13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づいてお ります。	(1) 有形固定資産 定率法 同左 そ の 他 4~13年 (2) 無形固定資産 定額法 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用処理する方 法によっております。	(1) -	(1) 創立費 支出時に全額費用処理する方 法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) -	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるた め、将来の支給見積額のうち当中 間会計期間の負担額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるた め、将来の支給見積額のうち当 事業年度の負担額を計上して おります。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	-	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理に よっております。なお、特例処理 の要件を満たしている金利スワ ップについては特例処理によ っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収 支改善のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性評価 判断時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計を比較し、両者の 変動額を基礎にして判断して おりますが、契約内容等により ヘッジに高い有効性が明らか に認められる場合については 有効性の判断を省略して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年 3月31日に終了する事業年度に 係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当中間会計期間 から同会計基準及び同適用指針を適 用しております。これによる損益に 与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示しております。	1. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。	1. -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)
1. -	1. -	1. 営業外収益の主要項目 関係会社受取利息配当金 330,824千円
2. 営業外費用の主要項目 創立費 9,740千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 55,039千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 59,415千円
3. -	3. 特別損失の主要項目 特別退職金 33,235千円	3. 特別損失の主要項目 リース解約金 11,724千円
4. 減価償却実施額 無形固定資産 376千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 296千円 無形固定資産 13,252千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 78千円 無形固定資産 13,367千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,039</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,039</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">9,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,562千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. -</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	10,039	167	9,872	計	10,039	167	9,872	1年内	1,932千円	1年超	7,630千円	合計	9,562千円	支払リース料	176千円	減価償却費相当額	167千円	支払利息相当額	18千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">113,520</td> <td style="text-align: right;">45,206</td> <td style="text-align: right;">68,313</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,749</td> <td style="text-align: right;">50,692</td> <td style="text-align: right;">71,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72,466千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,518千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,520	45,206	68,313	無形固定資産「その他」	8,228	5,485	2,742	計	121,749	50,692	71,056	1年内	23,395千円	1年超	49,070千円	合計	72,466千円	支払リース料	11,954千円	減価償却費相当額	12,158千円	支払利息相当額	994千円	1年内	2,136千円	1年超	3,382千円	合計	5,518千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">110,949</td> <td style="text-align: right;">33,804</td> <td style="text-align: right;">77,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> <td style="text-align: right;">3,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">119,178</td> <td style="text-align: right;">38,467</td> <td style="text-align: right;">80,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,911千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. -</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	110,949	33,804	77,144	無形固定資産「その他」	8,228	4,662	3,565	計	119,178	38,467	80,710	1年内	23,582千円	1年超	58,328千円	合計	81,911千円	支払リース料	12,033千円	減価償却費相当額	11,344千円	支払利息相当額	975千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産「その他」	10,039	167	9,872																																																																																					
計	10,039	167	9,872																																																																																					
1年内	1,932千円																																																																																							
1年超	7,630千円																																																																																							
合計	9,562千円																																																																																							
支払リース料	176千円																																																																																							
減価償却費相当額	167千円																																																																																							
支払利息相当額	18千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産「その他」	113,520	45,206	68,313																																																																																					
無形固定資産「その他」	8,228	5,485	2,742																																																																																					
計	121,749	50,692	71,056																																																																																					
1年内	23,395千円																																																																																							
1年超	49,070千円																																																																																							
合計	72,466千円																																																																																							
支払リース料	11,954千円																																																																																							
減価償却費相当額	12,158千円																																																																																							
支払利息相当額	994千円																																																																																							
1年内	2,136千円																																																																																							
1年超	3,382千円																																																																																							
合計	5,518千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
有形固定資産「その他」	110,949	33,804	77,144																																																																																					
無形固定資産「その他」	8,228	4,662	3,565																																																																																					
計	119,178	38,467	80,710																																																																																					
1年内	23,582千円																																																																																							
1年超	58,328千円																																																																																							
合計	81,911千円																																																																																							
支払リース料	12,033千円																																																																																							
減価償却費相当額	11,344千円																																																																																							
支払利息相当額	975千円																																																																																							

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 201円77銭 1株当たり中間純利益 0円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 230円07銭 1株当たり中間純利益 6円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 231円61銭 1株当たり当期純利益 30円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益金額	6,945	92,385	424,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,945	92,385	424,087
期中平均株式数(千株)	13,979	13,963	13,976
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式416個)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式389個)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式399個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年8月1日 至平成15年9月30日)

銀行借入金・社債並びに関係会社貸付金の移管について

当社は、平成15年8月29日開催の取締役会決議により、子会社である株式会社レオック北日本(旧社名ソデッソジャパン株式会社)及び株式会社レオック関東(旧社名株式会社全食)の銀行借入金及び社債について引き受け、同じく株式会社レオック北日本が所有する関係会社貸付金を譲り受けることを決定し、平成15年10月1日に実行いたしました。

これは、レオックジャパングループ全体の資金調達を持株会社である当社にて管理する方針に基づき、既存の銀行借入金、社債、関係会社貸付金を全て当社に移管するために実施するものであります。

当社に移管した債権・債務の金額は下記のとおりです。

銀行借入金	6,688,096千円
普通社債	1,350,000千円
関係会社貸付金	2,511,600千円

債権・債務の差額については、当社より株式会社レオック北日本及び株式会社レオック関東への貸付金としてあります。また、引き受けた銀行借入金のうち3,040,000千円については、下記会社が債務保証しております。

株式会社レオック北日本
株式会社レオック関東
株式会社レオック東京
株式会社レオック南関東
株式会社レオック関西
株式会社レオック西日本
株式会社レオックサービス
株式会社レオックフーズ

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。